



高井 洋一 議員

住宅リフォーム助成制度の創設を求める

問

① 現下の経済情勢のもと、当市の中小零細企業の状況を市長はどう把握され認識されているのか。
② 地域経済の活性化策として、早急に調査研究の上、制度の創設をすべきだが、市長の見解を。

答 中村市長

① できるだけ地元の業者に発注ができるような対策を講じながら今日まで進めてきている。これができるから中小企業者に目を向けてないということではないと思う。一生懸命、中小企業の市内

業者が仕事ができるように頑張っている。

答 産業建設部長

② 住宅リフォーム助成制度の活用により、市内リフォーム施工業者及び市民の潤いについては十分理解できるが、住宅の維持保全は所有者の義務であると考えている。
現段階では助成制度の創設は考えていない。

なお、対象者は限定されているが、バリアフリーに伴う住宅リフォームに対する住宅改修費の補助制度が介護サービスの中にある。

子育て世代への支援の強化を

問

① 子どもの医療費無料化を小学校卒業まで引き上げるべきである。段階的な方法も考えて。
② 子育て支援として住宅確保を図るため、どのよ

うな具体策を持っているのか。

答 中村市長

① 現在、助成拡大の方向で検討を行っているが、小学生までの入院・通院を対象にした場合には3500万円程度、小学生までの入院のみでは400万円程度の助成費用が必要である。
他市町の状況等も参考に、今後の財政状況や他の支援策も含めた中で、まず入院助成費から検討したいと考えている。

② 平成20年3月に策定した伊予市住宅マスタープランでは、適切に住宅供給が行えるよう、老朽住宅の建て替えなど、安心して暮らすことのできる公営住宅の整備を推進するとしている。

本市の次世代育成支援行動計画では、このマスタープランと連動させ、子育てしやすく、生活しやすい、だれもが安心して暮らすことのできる町を目指して推進していきたい。

小・中学校に配備された電子黒板の課題等は

問

① 一部に十分使いこなせないとの声もあるようだが、小学校低学年、高学年及び中学校別に現時点で効果と課題は。
② 家庭などとの連携で必要な対策等、問題点が生じているか。

答 教育委員会事務局長

① 昨年度、港南中学校では文部科学省から電子黒板を活用した教育に関する調査研究事業の指定を受け、23台を導入し、他の小・中学校へは、学校情報通信技術環境整備事業により1台ずつ導入された。

港南中学校の実践をもとにお答えをさせていただくと、授業における成



電子黒板を活用した授業

果として、次の3点に顕著な効果が見られた。
まず1点目としては、画面の映像を拡大、縮小、移動など、自由に視覚に訴えてポイントを強調できる。2点目としては、教師が画面上の資料に直接書き込みながら説明できるため、授業内容が理解しやすくなる。3点目は、子供が顔を上げて集中して話を聞くため、授業のテンポがよくなるとの報告を受けている。

② 家庭や社会においての問題等はない。